

Title	日韓テレビニュースの比較内容分析： 日韓両国民の外国情報の共有度
Sub Title	
Author	河野, 武司(Kouno, Takeshi)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 政治・社会： 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008.) ,p.161- 179
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88454491-00000007-0161

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日韓テレビニュースの比較内容分析

——日韓両国民の外国情報の共有度——

河野武司

はじめに

一 分析の方法

二 分析の視座

三 分析の結果

おわりに

はじめに

首都間の距離という観点で言うと、韓国は日本に最も近い国である。それぞれの首都である東京とソウルの間には、飛行機でわずかに二時間三〇分程度の距離でしか過ぎない。地理的には東アジアという同一の地域に存在する両国の国民において、世界各国に関する情報は同じように共有されているのであろうか。それとも異なるのであろうか。世界の情勢に関する共通の認識は、日韓両国民が一致して世界情勢の変化に対応していく土台となるものである。そのような意味で、世界各国の様々な出来事に関する情報の共有の如何を明らかにすることは、日韓両国民の将来の関係のあり方を考えていく上においても、重要な情報を提供することになるのは間違いないであらう。

そこで本稿では、今日多くの市民にとって世界の出来事に関する主要な情報源となっている両国のテレビニュース番組の報道を対象に内容分析を実施することによって、日韓両国民における世界情勢に関する共通認識のあり方について明らかにしていきたい。以下ではまず分析対象や期間、どのようににデータを得るかといった分析の方法について述べる。続いて何をどのような視点から分析するのかについて明らかにする。最後に内容分析の結果について触れた後、それに対する考察を加えることにする。

一 分析の方法

1 分析の対象とした番組

分析の対象としたのは、日韓両国の公共放送であるNHK（日本放送協会、Nippon Hoso Kyokai）とKBS（韓国

放送公社、Korean Broadcasting System)のテレビニュース番組である。

具体的に言えば、日本のNHKに関しては、月曜日から金曜日まで夜九時から一〇時の間に放送されている「News Watch 9」²⁾、土・日の夜七時から七時三〇分の間に放送されている「ニュース7」である。ビデオリサーチ社の調査によると、当時(二〇〇七年一〇月)のNews Watch 9の視聴率は一二・一%から一三・三%となっている。また同時期の「ニュース7」の視聴率は、一八%前後を推移している。³⁾

また韓国のKBSに関しては、NHKの「News Watch 9」とほぼ同時時間帯に放送されている第一テレビジョンの「KBSニュース9」を分析の対象とした。月曜日から金曜日までは、夜八時五八分から一〇時の間に放送されている(韓国標準時)。土日にに関しては、八時五八分から九時四〇分の間に放送されている。韓国のKBS本社から受信した番組を日本で配信しているKBSSWORLDのホームページによると、その平均視聴率は二二・二%であり、韓国で最も影響力を持つニュース番組とされている。⁴⁾ 以下においては、特に断りのない限り、それぞれのニュース番組を、NHK及びKBSと略記する。

分析にあたって使用した素材は、注(1)でも触れたが、文部科学省によって21世紀COEの一つとして選定された慶應義塾大学の「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成——多文化世界における市民意識の動態——」プログラム(以下、21COECCCと略す)が、録画してDVDにコピーしたものである。なお、韓国のKBSニュース9に関しては、日本で韓国の様々なテレビ局の主要な番組を提供しているケーブルテレビ局のKNTVによって放送されたものを録画して、分析の素材とした。⁵⁾

2 分析の対象とした期間

内容分析の対象とした期間は、二〇〇七年四月二日(月)から二〇〇七年七月一日(日)までの計九〇日間

ある。この分析対象期間は21COE.CCCが実施した日韓両国民を対象としたパネル調査の時期に合わせて選ばれた。また三カ月間という比較的に長期の期間を分析の対象とすることによって、国内で発生した重大ニュースによる外国報道の相対的低下や、他国で発生した重大ニュースによる時期的な特殊性による偏りといった問題を防ぐことができるであろう。⁽⁶⁾

なお、KBSについては、それを放送していた前述のケーブルテレビ局KNTVの編成上の問題から、放送されなかった日や通常と異なり時間がずれて放送された日があった。そこで、NHKとともにその日は分析の対象から除いた。具体的には二〇〇七年五月三十一日、六月一七日、六月二二日の三日間である。そのため最終的に分析の対象となった番組の数は、NHKのNews Watch 9で六二回、NHKの土日のニュース7で二五回、KBSのニュース9で八七回（平日六二回、土日二五回）である。

3 内容分析の方法

テレビニュース番組の中で提供されている様々な種類のニュースの中でも、まず外国に関するニュースを抽出する。ここで外国に関するニュースとは、日本のNHKに関しては、(a)日本が関係しない外国に関するニュース、(b)日本と外国との関係に関するニュース、(c)外国で発生した日本及び日本人が関係するニュース、(d)日本で発生した外国及び外国人に関するニュースである。一方韓国のKBSについても、日本の場合と同様に、(a)韓国が関係しない外国に関するニュース、(b)韓国と外国との関係に関するニュース、(c)外国で発生した韓国及び韓国人が関係するニュース、(d)韓国で発生した外国及び外国人に関するニュースである。

NHKにおける(a)の例としては、フランスの大統領選挙に関するニュースなどである。(b)の例としては、安倍首相（当時）の訪米の模様を伝えるようなニュースである。(c)の例としては、南米・パラグアイで日本人二人が

誘拐され、身代金約一、八〇〇万円が要求されるといったニュースである。(d)の例としては、滞在期限を過ぎたイラン人一家に在留特別許可が与えられたといったニュースである。

一方KBSにおける(a)の例としては、これもまたフランスの大統領選挙に関するニュースなどが典型的である。(b)の例としては、韓国とアメリカとの間のFTA締結をめぐるニュースなどである。(c)の例としては、ナイジェリアで韓国人が誘拐されたことを伝えるニュースなどである。(d)の例としては、米軍兵士らが韓国の女性警察官に性的乱暴をはたらこうとしたことを伝えるニュースなどである。

なお、NHKもKBSとともに、番組内のスポーツや天気予報、及び株価や為替などの市況を伝えるコーナーは分析の対象としていない。

上記のような基準から、NHKとKBSで放送されたニュースの中から、外国に関するニュースを抽出し、これらに関して量的な分析と質的な分析を行った。まず量的分析においては、それぞれそのニュースの放送された月日、放送時間(始まりと終わりを記録後)、放送位置(何番目に取り上げられたか)、ニュースの概要、発生地、そのニュースで主語的に取り上げられている国、及びそのニュースで付随的に言及されている国をコードした。

また質的分析においては、NHKで放送されたニュースの中で、それがもつばら韓国に関するニュースであるか否かに拘わらず、一つのニュースの中で何らかの形で韓国に言及があるものに関しては、その取り上げ方が、韓国に関して好意的なイメージをもたらしもの(以下「プラスイメージ報道」と呼ぶ)か、否定的なイメージをもたらしもの(以下「マイナスイメージ報道」と呼ぶ)か、ないしは好悪のイメージはもたらしさない(以下「中立報道」と呼ぶ)ものであるかを学生によるコーダーを用いて判定を行い、それぞれ+1、-1、0とコードした。

同じように、KBSで放送されたニュースの中で日本に言及があるものに関しては、それがもつばら日本に関するニュースであるか否かに拘わらず、その取り上げ方が、日本に関して好意的なイメージをもたらしもの(以

下「プラスイメージ報道」と呼ぶ）か、否定的なイメージをもたらすもの（以下「マイナスイメージ報道」と呼ぶ）か、ないしは好悪のイメージはもたらさない（以下「中立報道」と呼ぶ）ものであるかを学生によるコーダーを用いて判定を行い、それぞれ+1、-1、0とコードした。

上記のプラス・マイナスの判定にあたつてその基本的な基準は、(i)そのニュース自体が報道されることがそもそも相手国に好意的イメージないしは否定的なイメージをもたらすものか否か、(ii)ニュース内の映像の部分において相手国に好意的イメージをもたらすものや否定的イメージをもたらすものがあつたか否か、さらには(iii)キャスター、アナウンサー、特派員、ゲスト解説者、インタビュアーの対象などの言説においてアメリカに好意的イメージをもたらすものや否定的イメージをもたらすものがあつたか否かといったものである。ニュース内に肯定的イメージも否定的イメージも含まれていない場合や、一つのニュースの中にプラスと判定される部分やマイナスと判定される部分が同時にあるような場合は中立報道と判定した。

なお、判定は識別された一つのニュースの塊の中で仮に両国のアクションが複数回言及されていたとしても、判定は全体として一つだけ付与するようにした。

上記のようなコーディング作業を担当したのは、NHKに関しては日本人の大学院生、KBSに関しては日本語が堪能な韓国人の留学生、各一名である。そのため質的分析にあたつてのコーダー間の信頼度の測定はできない。ただしコーディングの安定性に関わるコーダー内の信頼度については、筆者が確認した。

二 分析の視座

1 外国報道の共有度

本稿は、日韓両国民が世界の出来事に関して同じような情報を得ているのか否かについて明らかにすることを第一の目的としている。そこで鍵となるのは、世界では様々な出来事が日々起こっているが、同じ出来事に関する報道がどの程度なされているかということである。あくまでも相対的な意味ではないが、より多ければ世界の動向について、少なくとも何が問題となっているかについて共通した認識を持つ可能性は高い。一種の国際情勢に関するマスメディアの議題設定機能の問題と言ってもよいだろう。一方で異なった報道がなされていれば異なった認識を持つことになるであろう。そこでここでは、NHKとKBSの分析結果を対照することによって、どのようなニュースがどの程度同じものであったのかを明らかにする。その際、ニュースを下記の五つに分類する。

- (a) NHKもKBSともに取り上げたニュース（以下、「認識共有ニュース」と略す）
- (b) NHKが取り上げた韓国に関するニュース（以下、「NHK韓国ニュース」と略す）
- (c) KBSが取り上げた日本に関するニュース（以下、「KBS日本ニュース」と略す）
- (d) NHKのみに取り上げられた外国ニュース（以下、「NHK独自ニュース」と略す）
- (e) KBSのみに取り上げられた外国ニュース（以下、「KBS独自ニュース」と略す）

2 テレビニュースが伝える両国のイメージ

さらにNHKによる韓国ニュースとKBSによる日本ニュースに関しては、それぞれがそれぞれの視聴者に対して、それぞれの国に関してどのようなイメージをもたらすかを分析する。彭元順はおよそ一五年前に韓国のマ

表 1 分析結果の概要

	個数	割当時間	平均	全体に占める割合	トータルの時間
NHK	391	69,792 秒	178 秒	26.0%	268,200 秒
KBS	425	60,471 秒	142 秒	20.5%	295,200 秒

スメディアを紹介した文献において、「韓国と日本の間においても、これまで両国のマス・メディアは、両国の国民の間の根強い偏見と反感を解消させるよう努力するよりも、必ずしも公正とは言えない偏った報道によって、お互いの好ましくない否定的なステレオタイプを益々強めることを力をかしてきたことは、事実である。」⁽⁸⁾と述べたが、今日においてもそのような報道がなされているか否かについて一定の知見を得ることができらるだろう。

三 分析の結果

1 概要（表 1 参照）

以上のような基準で内容分析を行った結果、NHKでは三九一個、KBSでは四二五個の外国に関するニュースが識別された。それぞれ放送時間数で言うと、NHKは合計六九、七九二秒、KBSは合計六〇、四七一秒となっている。NHKの *News Watch 9* の放送時間は時間が延長されない限りは、概算で三、六〇〇秒である。また土日に放送されているニュース7は一、八〇〇秒である。分析対象期間中には前述のようにそれぞれ六二回と二五回放送されているので、合計二六八、二〇〇秒となる。あくまでも概算ではあるが、NHKにおいて外国に関するニュースは二六・〇%の割合を占めていることになる。

同様にKBSにおいては合計二九五、二〇〇秒であり、外国に関するニュースの占める割合は二〇・五%となっている。一つの外国に関するニュース一つに割り当てられる時間は平均でNHKが一七八秒であるのに対して、KBSでは一四二秒である。NHKと比較してKBSは外国に関する

表2 日韓のテレビにおける外国のニュースの共有性と独自性

	個数	NHK 中の割合	KBS 中の割合
認識共有ニュース	48	12.3%	11.3%
NHK 韓国ニュース	6	1.5%	—
KBS 日本ニュース	48	—	11.3%
NHK 独自ニュース	337	86.2%	—
KBS 独自ニュース	329	—	77.4%

ニュースを頻度的には比較的によく取り上げているが、個々のニュースに割り当てる時間は少なく、トータルでも外国に関するニュースに割り当てる時間は若干少ないということを指摘できるであろう。

2 ニュースの一致度(表2参照)

分析の期間中、NHKとKBSが同じ出来事をニュースとして伝えていたケースは四八個であり、表2にあるようにそれぞれが全体に占める割合は一二・三%と一一・三%であった。この数字は全体の約一割程度しか、日韓の両国民は世界で生じている出来事を共有していないことになる。またNHKが韓国のことを伝えていたケースは、一・五%であり、KBSが日本のことを伝えていたケースの一一・三%と比較すると非常に少ない。残りは日本のNHKのみが取り扱った外国に関するニュースと、韓国のKBSのみが取り扱った外国に関するニュースであり、それはそれぞれ八六・二%と七七・四%と多数を占めている。以上をまとめると、地政学的に言えば、非常に近い距離にある両国ではあるが、世界の情勢に関しては必ずしも認識を共有していないということになるのであろう。

では次に、それぞれのカテゴリについて具体的にどのような内容のニュースが取り上げられていたかを見ていこう。この作業を通して、両国の主要なテレビニュース番組による国際問題に関する議題設定の違いを確認できるであろう。

まず、認識共有ニュースについてである(表3参照)。四八個あった認識共有ニュースの中で、最も多いのは北朝鮮の核問題であって、全体の約三分の一を占める。分析の対象期間中には、北朝鮮の核施設の稼働の停止と、その前提となるBDA資金の凍結解除、さらにはその後のIAEAによる核施設視察など、一連の北朝鮮の核問

表3 認識共有ニュースの種類

ニュースの概要	個数
北朝鮮核問題	15
北朝鮮ミサイル問題	2
北朝鮮脱北者問題	2
北朝鮮軍事パレード	1
6カ国協議	1
朝鮮半島南北関係	3
韓国米産牛肉輸入問題	1
韓米FTA	1
アメリカ銃乱射事件	5
アメリカ大統領選挙	1
フランス大統領選挙	4
イギリステロ対策	1
イギリス海軍兵士イラン領海侵犯問題	1
イラク支援国際会議	1
インドミサイル発射	1
エリツィン元ロシア大統領死去	1
ケニア旅客機事故	1
ハイリゲンダムサミット	1
香港返還10年	1
従軍慰安婦問題	1
日タイFTA	1
日本環境問題	1
靖国問題	1
合 計	48

題が話題となっていたことを反映したものであろう。また、ミサイルの発射や脱北者、軍事パレード、六カ国協議、朝鮮半島南北関係といったものも含めると二四個と五割を占めることになり、認識共有ニュースのみに限って言えば、北朝鮮に関する問題は両国のマスメディアにおいて比較的に重要なニュースとして報道されていたようだ。しかし両国の国民にとって顕出度の高い非常に重要な議題として認識されたか否かに関しては、外国に関するニュースの総数の中では、NHKで三・九%、KBSで三・五%と絶対量が少ないがために大きな影響を及ぼしたとは言えないだろう。

続いて、認識共有ニュース以外においてNHKとKBSが外国に関するニュースとして何を取り上げているかについて見てみよう（表4参照）。これについては、項目数が非常に多いため、ニュースの内容という観点からではなく、取り上げたニュースの発生地ないしは両国の外交に関わるニュースの相手国といった観点で国ないしは地域を特定することによって日韓の間の異同を確認したい。ここで地域とはニュースの中で複数の国が言及されているような場合であって、「世界各国」とか、「アジア各国」などという形で表記してある。また、外国ないしは外国人というだけの言及で、特定の国や地域にふれられていない場合には、「不明」とした。これにはそれぞれ、NHKでは三個、KBSでは二個あった。

これまでの同様の内容分析研究において常

表4 各局で取り上げた国・地域

NHK	件数	KBS
アメリカ	76	
中国	37	
北朝鮮	35	
イラク	27	
イギリス	16	
フランス	15	
国際機関	12	
世界各国	12	
ロシア	10	
台湾	7	
東ティモール	7	
イラン	6	
E U	5	
モンゴル	5	
韓国	5	
ドイツ	4	
パレスチナ	4	
ヨーロッパ各国	4	
レバノン	4	×
イスラエル	3	×
オーストラリア	3	×
ソロモン諸島	3	×
パキスタン	3	×
フィリピン	3	
不明	3	
エジプト	2	
スウェーデン	2	×
ニュージーランド	2	
パラグアイ	2	
ブラジル	2	×
ペルー	2	×
ポーランド	2	×
メキシコ	2	
ルーマニア	2	
アフガニスタン	1	
アラブ首長国連邦	1	×
イタリア	1	
ウクライナ	1	×
エストニア	1	×
オーストリア	1	×
オランダ	1	
グアテマラ	1	×
シンガポール	1	×
スイス	1	

KBS	件数	NHK
アメリカ	119	
中国	47	
北朝鮮	44	
日本	33	
イギリス	17	
フランス	12	
世界各国	11	
E U	10	
アジア各国	8	×
ナイジェリア	7	×
イラク	6	
カンボジア	6	×
国際機関	6	
イラン	4	
ドイツ	3	
ドバイ	3	×
アフリカ各国	2	×
インド	2	×
ソマリア	2	×
トルコ	2	×
モンゴル	2	
ロシア	2	
台湾	2	
不明	2	
アゼルバイジャン	1	×
アフガニスタン	1	
アンゴラ	1	×
イタリア	1	
インドネシア	1	×
ウガンダ	1	×
エジプト	1	
エチオピア	1	×
オマーン	1	×
オランダ	1	
ギリシア	1	×
ジンバブエ	1	×
スイス	1	
スウェーデン	1	
スロベニア	1	×
タイ	1	
チリ	1	×
フィリピン	1	
メキシコ	1	
モルジブ	1	×

（続き）

NHK	件数	KBS
タイ	1	
チベット	1	×
ミャンマー	1	×
先進国	1	×
東アジア各国	1	
南アフリカ共和国	1	
合 計	343	

KBS	件数	NHK
ヨーロッパ各国	1	
リビア	1	×
ルーマニア	1	
東アジア各国	1	
南アフリカ共和国	1	
合 計	377	

に示されていることであるが、日本に限らず韓国においてもアメリカに関するニュースが最も多いことが分かる。それぞれ二二・二％と三一・六％である。冷戦以降、国際政治の主役として君臨しているアメリカの存在感と、日韓両国ともにアメリカとの関係を抜きにして外交を語ることはできないという状況の存在を示すものであろう。続いて多いのは同じく中国と北朝鮮に関するニュースである。日韓両国にとって隣国であり、高い経済成長を示している中国、さらにはその存在が大きな脅威となり得る北朝鮮の動向は、無視できないということに他ならない。西欧諸国の中では、イギリスやフランスが多いということも同様の傾向として指摘できる。上記の五カ国で、それぞれ五二・五％と六三・四％の割合を占めている。ニュースの内容は必ずしも同じではないが、ここまでは両国のテレビニュースは同様の傾向を見せていると言える。

しかし一〇回以上取り上げられている国や地域の中でも、異なっている点も存在する。例えばNHKは二七回とイラク関係のニュースを多く取り上げているが、KBSでは六回と少ない。また、KBSでは三三回と日本のことを多く取り上げているが、NHKでは五回しかなく韓国のことをあまり取り上げていない。それがどのようなイメージをそれぞれの視聴者にもたらしているのかについては、後に詳しく分析するが、いずれにしても日本の国民は普段韓国についての情報に接することは少なく、一方で韓国の国民は日本についての情報に接することが多いことは言えるであろう。

それ以外の国の取り上げ方については、ほとんど共通性は見られない。表4の右側に「×」を付してあるものがそうであるが、これはNHKは取り上げたがKBSでは取り

表5 ニュースがもたらすイメージ

		プラス	中 立	マイナス	合 計
NHK 対韓	度 数	2	24	10	36
	比 率	5.6%	66.7%	27.8%	9.2%
	調整済み残差	- 1.5	2.3	- 1.3	
KBS 対日	度 数	10	27	26	63
	比 率	15.9%	42.9%	41.3%	14.8%
	調整済み残差	1.5	- 2.3	1.3	

ピアソンの χ^2 値 = 5.68 正確有意確率（両側）= 0.059

上げていない、また逆にKBSでは取り上げたがNHKでは取り上げていない国ないしは地域である。国だけでいうとNHKが取り上げた四四カ国のうち、KBSは一六カ国を取り上げていない。一方でKBSが取り上げた四二カ国のうち一九カ国をNHKは取り上げていない。一つの特徴としては、KBSにおいて比較的にアフリカにある国が多く取り上げられていることを指摘できるだろう。NHKが取り上げたのはエジプトと南アフリカ共和国の二カ国のみであるのに対して、KBSは八カ国である。いずれにしても世界には二〇〇余りの国・地域が存在するが、テレビニュースの世界で取り上げられているのは、そのうちの五分の一強にしか過ぎない。

3 NHKの韓国報道がもたらすイメージとKBSの日本報道がもたらすイメージ

NHKにおいて、受け手である市民の対韓イメージの形成に影響を及ぼすであろう韓国のアクション等に関して言及のあったニュースとして判定の対象となったのは、三九一個のニュースのうち三六個（九・二％）であった。一方でKBSにおいて、受け手である市民の対日イメージの形成に影響を及ぼすであろう日本のアクション等に関して言及のあったニュースとして判定の対象となったのは、四二五個のニュースのうち六三個（二四・八％）であった（表5参照）。

プラス、中立、マイナスの比率に関して、NHKとKBSとの間に差があるか否かを、同等性の検定を用いて分析してみた結果、その有意確率は〇・〇五九となった。五％の有意水準をわずかに超える数値であり、両者の間にはもたらすイメージには差があると

言えるだろう。具体的に言えば、NHKにおいては韓国に関して六六・七%と中立のニュースが多いが、KBSにおいては日本に関してプラス、ないしはマイナスのイメージをもたらすニュースが多いという結果であり、それぞれ一五・九%と四一・三%である。すなわち、NHKが比較的に中立のイメージをもたらすニュースを多く報道するのに対して、KBSでは日本に言及する際には何らかの好悪のイメージをもたらすニュースを報道することが比較的に多いということであろう。

このような取り上げ方の違いが日韓の市民にどのような影響を与えるかについては、本稿の考察の範囲を超えるものであるが、敢えて言及するならば、以下のような仮説を立てることができるであろう。

まず、日本の市民に関していえば、そもそものニュースの量の少なさと、中立のニュースが多かったことから、NHKニュースの試聴を通して、好悪や信頼などに関わる韓国に対するイメージの変化は少ないであろうというものである。

韓国の市民に関しては、好悪に何らかの影響を及ぼすニュースがNHKより多いが、マイナスのイメージとプラスのイメージが相殺し合い、KBSニュースの試聴を通して、好悪や信頼などに関わる日本に対するイメージはやはり大きく変化はしないであろうというものである。

実際に同時期に21COECCCが実施した日韓両国民を対象としたパネル調査の結果を利用して上記の仮説を検討してみよう。パネル調査は二〇〇七年二月～三月（第一波）にかけてと八月（第二派）に実施されている。ここでの内容分析はこのパネル調査の間を分析の対象期間としている。さて、このパネル調査ではそれぞれの国に対する好感度を〇から一〇〇度の感情温度として尋ねているが、日本の市民における韓国に対する好感度は第一波の五三・五八から第二波の五五・八七へ、韓国の市民における日本に対する好感度は第一波の三九・七六から第二波の四二・九八（これらの数値はすべてサンプルにおける平均である）となっている。いずれも好感度は好

意的な方向へ変化しているが、その変化の幅は非常に小さく、統計学的には有意な変化とは言えないだろう。

上記の内容分析とパネル調査の結果を総合して考察すると、暫定的な結論でしかあり得ないが、テレビが受け手の思考や行動に与える影響には大きなものがあるにしても、累積的な接触による効果の顕在化を引き起こすには、一定量以上の報道でかつ極端に偏った報道の累積がその前提となるということであろう。

おわりに

本稿は、隣接する日本と韓国という国のそれぞれの国民が、世界の情勢について、どの程度まで認識ないしは情報を共有することになるのか、さらには両国の国民にどのようなイメージを相互にもたらすことになるのかについて、主要な情報源であるテレビニュース番組の内容分析を行うことによって明らかにしようとしたものである。具体的には日本のNHKと韓国のKBSというそれぞれの国を代表するテレビ局のニュース番組がどのような外国に関するニュースをどの程度提供しているかについて分析し、その結果をまとめたものである。本稿は基本的には送り手の報道に関する内容分析であり、その意味では仮説検証型というよりは、事実発見型の研究であった。

さて本研究で得られた知見を以下にまとめておこう。

①同じ出来事を伝えるニュースは約一〇%程度と少ないことから、世界の情勢に関する日韓両国民の認識にはギャップが存在する可能性がある。

②KBSは日本のことを伝えるニュースを一一・三%とある程度報道しているが、NHKが取り上げた韓国に

関するニュースは一・五%と少ない。

③同一の内容か否かは別として、取り上げられる国としては、アメリカ、中国、北朝鮮、フランス、イギリスが多く、それは両国に共通している。しかし、他の国について言えば、NHKとKBSとの間にはバラツキがある。

④NHKがそのニュース内で韓国について言及する場合、好悪のイメージという観点から言えば中立のイメージをもたらすものが多かったのに対して、KBSがそのニュース内で日本について言及する場合は、好悪の方向は別として、何らかのプラス、マイナスのイメージをもたらす言及がNHKと比較して多い。

以上であるが、ここで得られた送り手に関する知見を前提に、受け手である市民に及ぼす影響についてのより詳細な分析は、21COE—CCCによるパネル調査のデータ等を用いながら、近い将来稿を改めて論じてみたい。

（一）文部科学省によって21世紀COEの一つとして選定された慶應義塾大学の「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成——多文化世界における市民意識の動態——」プログラム（拠点リーダー・慶應義塾大学法学部教授・小林良彰）では、多文化世界における市民意識の動態を探るために、二〇〇四年八月から二〇〇七年七月の間に、日本や韓国を含む世界一五カ国を対象に延べ二一回の世論調査（パネル調査も含む）を実施した。それらには、国際情勢を知る上で最も依拠している情報源について尋ねる質問項目があるが、日本においても韓国においてもそれぞれ五八・九%、五九・五%（いずれも二〇〇七年二月から三月にかけて行われた調査）とテレビニュースを挙げる人が最も多い。なおこれらの世論調査の結果は次のサイトで閲覧及びダウンロードすることが可能である。http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/data_archive/data_archive_csw_download.html（二〇〇八年七月現在）

(2) 日本と韓国のテレビニュースを対象として比較内容分析を行った研究としては、次のものが有名である。鮑戸弘・李姪善・塩田雄大・服部弘「日韓テレビ報道比較調査研究 日本と韓国・テレビはお互いをどのように伝えたか——一九九二年から一九九九年・対立から理解へ——」『NHK放送文化調査研究年報』No. 45、二〇〇〇年、九九〜一六四頁。この研究の目的は日本と韓国のテレビニュースがお互いをどのように伝えたのかを明らかにするとともに、将来の相互理解におけるテレビニュースの果たす役割を考察しようというものであった。分析の対象期間は一九九二年から一九九九年の八年間と長期にわたるものであるが、両国のテレビニュース番組がそれぞれの国に関して報道したもののみを分析の対象としている。それに対して、本研究では両国で報道されたすべての外国に関する報道を分析の対象とする点が異なる。

(3) この視聴率の数字は二〇〇七年一月一日から一月二十八日までのものであり、<http://www.video.co.jp/data/ratedata/top10.htm> (二〇〇八年七月現在) を参照した。

(4) <http://www.kbsworld.net/kbsnews.html> (二〇〇八年七月現在) を参照されたい。

(5) 録画期間中においてはKNTVで放送されていたが、現在(二〇〇八年七月)では、KBS WORLDチャンネルにて視聴可能である。

(6) 萩原滋は「どの国のニュースが多く伝えられるかは、その時々に応じてどのような事件が起きるかといった偶然性に左右される部分が少なくない。」と述べ、「ニュース番組の中で国際報道が占める割合は、対象番組のサンプリング(番組の数や種類、期間、時期など)や国際(外国)ニュースの定義の仕方などによって大きく異なってくる。」と指摘している。萩原滋「ニュースの国際流通とテレビの外国関連報道」萩原滋編『テレビニュースの世界像——外国関連報道が構築するリアリティ——』序章所収、勁草書房、二〇〇七年、七〜八頁。なお、この問題は、分析の対象期間を長期とすることで解決できる可能性が高い。(7) 具体的には、DVD上に録画されたものをパソコン上で視聴し、同時にパソコン上で表計算ソフト上にまとめられたコーディングシートへ記入するという方法を用いている。

(8) 彭元順『韓国のマス・メディア』電通、一九九一年、iv頁。

(9) 注(1)でも取り上げたが、21COEでは、二〇〇七年二月〜三月と二〇〇七年七月に日韓両国民の市民意識の動態を明らかにすべく、パネル調査を実施している。調査結果など、詳細に関しては、http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/data_archive/data_archi

ve_csw_download.html（二〇〇八年七月現在）を参照されたい。

*本稿は、21COEの一つとして選定された慶應義塾大学の「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成——多文化世界における市民意識の動態——」プログラム（拠点リーダー…慶應義塾大学法学部教授・小林良彰）の成果の一部として、第五回慶應義塾大学21COE—CCC国際シンポジウム「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成——多文化世界における市民意識の動態——」（二〇〇七年一月二三日～二五日、於：慶應義塾大学三田キャンパス）で、筆者が報告用に提出した論文を加筆、修正したものである。